

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	VII 消費税	小計	VIII 機材供与	IX 消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費 (外税)	作成費 (外税)	(外税)	(外税)	※(ア)						
① 計画額	事業団直営	574,000	11,000	0	0	////	90,000	34,000	709,000	0	0	0	34,000	709,000
	コンサル契約分	12,745,000	2,486,000	181,000	250,000	56,610,000	0	3,614,000	75,886,000	0	0	0	3,614,000	75,886,000
	計	13,319,000	2,497,000	181,000	250,000	56,610,000	90,000	3,648,000	76,595,000	0	0	0	3,648,000	76,595,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	573,317	7,450	0	0	////	19,580	979	601,326	0	0	0	979	601,326
	コンサル契約分	12,745,000	1,831,000	158,000	250,000	56,610,000	0	3,579,700	75,173,700	0	0	0	3,579,700	75,173,700
	計	13,318,317	1,838,450	158,000	250,000	56,610,000	19,580	3,580,679	75,775,026	0	0	0	3,580,679	75,775,026
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	683	3,550	0	0	////	70,420	33,021	107,674	0	0	0	33,021	107,674
	コンサル契約分	0	655,000	23,000	0	0	0	34,300	712,300	0	0	0	34,300	712,300
	計	683	658,550	23,000	0	0	70,420	67,321	819,974	0	0	0	67,321	819,974

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)神戸製鋼所	0	0	0	0	0	0
日本鋼管(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-98

国名		ネパール王国			
プロジェクト名		和	ネパール ベリ・ババイ水力発電計画調査 (本格調査)		
		外	Feasibility Study on the Development of BHERI-BABAI Hydro Electric Power Project		
調査団	団長	氏名	大沼 茂夫	総支出経費	36,073,633 円
		所属	日本工営 (株)	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P形
	調査団員数	9人	計画申請	平成10年 1月14日 国協(鉱調)第12-176号	
	現地調査期間	3月 1日 - 3月30日	計画承認	平成10年 1月27日 10.01.19 通第 1号	
	報告書説明期間	3月 3日 - 3月26日	調査完了	平成10年 3月31日	
使用コンサルタント名		日本工営 (株) 中央開発 (株)	担当	資源開発調査課 山下 浩二	

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

今回の調査では、93年にJICA社会開発調査部で実施された「カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発マスタープラン計画調査」において提案された「ベリ・ババイ水力発電計画」及びプロジェクト形成基礎調査、予備調査において選定された地点を基に、ネパール国西部地方の電力供給を賚うことを目的とした水力発電所の建設位置、発電設備、資金計画等を調査内容とした発電所建設に係るフェージビリティ調査である。

本調査の内容は以下のとおりである。

1. 国内準備
2. 資料収集
3. 現地踏査
4. 地形調査
5. 地質調査
6. 水文調査
7. 初期環境調査 (IEE)
8. 代替地点を含めた概略設計、検討
9. 最適地点の選定

(2) 結論及び勧告

本年度の調査では、第1次現地調査を実施し、インセプションレポート及びプログレスレポートの提出・説明・協議を行った。

(3) その他 (今後の見通し等)

98年度は第2次現地調査においてドラフトファイナルレポート提出・説明・協議を行いファイナルレポートを作成する。なお、第2次現地調査において、フェイズII調査の必要性、妥当性が確認された場合は、フェイズII調査へと進む。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	Ⅶ 消費税	小 計	Ⅷ 機材供与	Ⅸ 消費税	小 計	消費税計	合 計
		(外税)	(外税)	購送費	作成費	(外税)	(外税)	※(ア)	(A)	(外税)	※(イ)	(B)	(ア+イ)	(A+B)
① 計画額	事業団直営	443,000	224,000	0	0		10,000	34,000	711,000	0	0	0	34,000	711,000
	コンサル契約分	6,427,000	1,215,000	672,000	73,000	26,467,000	0	1,743,000	36,597,000	0	0	0	1,743,000	36,597,000
	計	6,870,000	1,439,000	672,000	73,000	26,467,000	10,000	1,777,000	37,308,000	0	0	0	1,777,000	37,308,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	442,817	20,066	0	0		0	0	462,883	0	0	0	0	462,883
	コンサル契約分	6,120,000	979,000	280,000	73,000	26,463,000	0	1,695,750	35,610,750	0	0	0	1,695,750	35,610,750
	計	6,562,817	999,066	280,000	73,000	26,463,000	0	1,695,750	36,073,633	0	0	0	1,695,750	36,073,633
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	183	203,934	0	0		10,000	34,000	248,117	0	0	0	34,000	248,117
	コンサル契約分	307,000	236,000	392,000	0	4,000	0	47,250	986,250	0	0	0	47,250	986,250
	計	307,183	439,934	392,000	0	4,000	10,000	81,250	1,234,367	0	0	0	81,250	1,234,367

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は①-⑤) (内税)
日本工営(株)	0	0	0	0	0	0
中央開発(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-99

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ生産統計開発計画事前調査		
		外	Preparatory Study Team for a Study on the Development of Industrial Statistics in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	宮沢 和男	総支出経費	10,385,236 円
		所属	通商産業大臣官房調査統計部管理課企画・国際室長	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P 形
	調査団員数	5名	計画申請	平成10年1月20日 国協(銘調)第1-4号	
	現地調査期間	平成10年2月22日~3月21日	計画承認	平成10年2月16日平成10・02・03通第1号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年3月31日	
使用コンサルタント名		株式会社地域計画連合、株式会社サイエス (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 朝熊由美子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

工業生産、出荷、在庫の状況を表す生産統計は、直近の景気の動向を判断する上で重要な経済データであり、政府にとって産業政策のみならず、マクロ経済政策を立案するために不可欠な指標である。また、企業経営者の生産計画の判断材料として、内外の投資家の投資判断材料として、広く活用されている。

生産統計が有効なものであるためには、信憑性、速報性が不可欠であるが、更に今日の経済の国際化に伴い、国際比較可能なものが求められている。

タイ国においても、政府の経済・産業政策立案、産業の振興、海外投資の導入等に寄与する生産統計の整備は、急務の課題となっており、97年6月の日・タイ政策対話(日本：通産省・タイ：工業省)の場で、タイ側から日本側に対し、生産統計分野に係る協力の要請が口頭にてなされ、その後、日本政府に対する正式要請書を準備中であるとの情報に接した。かかる状況から、同年9月に、プロジェクト形成調査団を派遣した結果、通貨危機以降、同国における生産統計の整備に対するニーズは更に高まっており、同国政府は開発調査による協力に対し高い関心と期待を有していることが確認された。また、先方の希望する技術協力の内容が、開発調査で対応可能であることも同時に確認された。同国政府は、プロジェクト形成調査団派遣時の協議も踏まえ、日本政府に対して、生産統計開発計画の正式要請書を提出してきた。

本事前調査は、先方関係機関との協議を通じて調査内容等に関する実施細則(S/W)及び協議議事録(M/M)を署名・締結することとともに、本格調査実施のために必要な情報を収集することを目的として実施した。

調査内容は、1. 開発調査の内容の確認と合意、2. 開発調査の説明、3. プロジェクト実施の運営体制の確認、4. 関係機関との連携・調整、5. S/W、M/Mの締結、6. 生産統計の現状調査、である。

(2) 結論及び助告(調査結果)

本格調査は、以下の内容で実施することで合意した。

1. 生産統計の現状調査と問題点の把握
2. 生産統計の改善案の策定
3. パイロット調査の実施
4. 生産指数の開発
5. 生産統計の活用に関する提言

本格調査は、平成10年7月から平成11年10月まで実施する。

本調査が円滑に実施され、双方が合意した場合には、生産統計システムの設計、生産統計システムの開発を内容とするフェーズ2を実施する。

調査はカウンターパートとの共同作業によって実施し、それによってカウンターパートへの技術移転を図るものとする。

その他、確認事項としては、生産統計等を所管する他の機関(国家統計局、国家経済社会開発庁、タイ中央銀行)と連携を行うことに関し、関係者の合意を得た。また、カウンターパートの配置、調査団の作業場の確保など、タイ側の負担事項について確認したところ、問題がないことが認められた。

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年5~6月に本格調査コンサルタントの選定を行い、平成10年7月下旬から第1次現地調査を開始する予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 調査機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,664,000	760,000	0	0	////	0	172,000	3,596,000	0	0	0	172,000	3,596,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,006,000	0	351,000	7,357,000	0	0	0	351,000	7,357,000
	計	2,664,000	760,000	0	0	7,006,000	0	523,000	10,953,000	0	0	0	523,000	10,953,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,546,106	487,030	0	0	////	0	0	3,033,136	0	0	0	0	3,033,136
	コンサル契約分	0	0	0	0	7,002,000	0	350,100	7,352,100	0	0	0	350,100	7,352,100
	計	2,546,106	487,030	0	0	7,002,000	0	350,100	10,385,236	0	0	0	350,100	10,385,236
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	117,894	272,970	0	0	////	0	172,000	562,864	0	0	0	172,000	562,864
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,000	0	900	4,900	0	0	0	900	4,900
	計	117,894	272,970	0	0	4,000	0	172,900	567,764	0	0	0	172,900	567,764

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)地域計画連合	0	0	0	0	0	0
(株)サイエス	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-100

国名	ポーランド共和国			
プロジェクト名	和	ポーランド共和国国有企業リストラクチャリング計画フォローアップ調査		
	外	The Follow-up Study on Restructuring Plan of Enterprises Controlled by the State in the Republic of Poland		
調査団	氏名	渡部 陽	総支出経費	26,064,565 円
	所属	株式会社サイエス国際協力事業部技術チーフコンサルタント	調査の種類	本格
	調査団員数	5名	計画申請	10年1月27日 国協(鉦調)第1-39号
	現地調査期間	平成10年2月28日~3月27日	計画承認	10年2月27日 10-02-04通第1号
	報告書説明期間		調査完了日	10年 3月31日
使用コンサルタント名	株式会社サイエス(業務実施契約)		担当	工業開発調査課 吉田 英之

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1) 調査目的

前調査(ポーランド国有企業リストラクチャリング計画調査:平成9年4月に最終報告書を送付して終了済み)の最終報告書を用いて行われているポーランド側独自のリストラクチャリング活動、特にモデル企業であったミエレッツエンジン社での活動を評価し、更なるリストラクチャリング活動に対して指導を行うとともに、最終報告書の更に多くの企業での活用を推進するためセミナー及び簡易企業診断を行うことを目的とした。併せて、調査期間を通して得た企業の情報をもとに、ポーランド政府の進める国有企業改革、民営化計画支援政策に関して提案を行うこととした。

2) 調査内容

(a) 国内事前準備

- a) 関連情報の収集及び分析
- b) セミナーの準備
- c) 事前打ち合わせへの出席

(b) 現地派遣期間

- a) ミエレッツエンジン社の独自のリストラクチャリング活動の評価
- b) ミエレッツエンジン社の今後のリストラクチャリング活動の指導
- c) 類似企業に対する簡易企業診断
- d) 類似企業に対するリストラクチャリング活動の簡易指導
- e) 評価・指導結果を用いたセミナーの開催

(c) 国内事後作業

- a) 収集情報・資料整理
- b) フォローアップ報告書原稿の作成

(d) 国内事後作業

- a) フォローアップ報告書の編集・印刷・製本

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 1) モデル企業(ミエレッツエンジン社)に対して
モデル企業であったミエレッツエンジン社では、前調査の最終報告書が活用されリストラクチャリング活動が順調に進んでいた。また、併せて調査期間中に更なるリストラクチャリング活動への提言を行った。
- 2) 簡易企業診断対象企業に対して
簡易企業診断対象企業では、前調査の最終報告書の活用はあまりなされていなかったが、本フォローアップ調査での簡易企業診断に対する評価は高く、セミナー開催時には、全ての簡易企業診断対象企業の関係者(社長を含む)が参加した。
- 3) ポーランド政府・ポーランド自動車業界に対して
上記の活動を通して得た情報より、以下の提言を行った。
・企業間の水平結合の強化の必要性
・製造業組合、商工会議所などの団体の強化の必要性等

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年5月 フォローアップ調査報告書の送付

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	1,042,000	184,000	0	0	////	525,000	88,000	1,839,000	0	0	0	88,000	1,839,000
	コンサル契約分	4,571,000	3,778,000	0	0	15,858,000	0	1,211,000	25,418,000	0	0	0	1,211,000	25,418,000
	計	5,613,000	3,962,000	0	0	15,858,000	525,000	1,299,000	27,257,000	0	0	0	1,299,000	27,257,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	744,090	40,749	0	0	////	321,226	0	1,106,065	0	0	0	0	1,106,065
	コンサル契約分	4,571,000	3,342,000	0	0	15,857,000	0	1,188,500	24,958,500	0	0	0	1,188,500	24,958,500
	計	5,315,090	3,382,749	0	0	15,857,000	321,226	1,188,500	26,064,565	0	0	0	1,188,500	26,064,565
⑤差引額 (①又は ③④)	事業団直営	297,910	143,251	0	0	////	203,774	88,000	732,935	0	0	0	88,000	732,935
	コンサル契約分	0	436,000	0	0	1,000	0	22,500	459,500	0	0	0	22,500	459,500
	計	297,910	579,251	0	0	1,000	203,774	110,500	1,192,435	0	0	0	110,500	1,192,435

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④⑤) (内税)
(株)サイエス	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-101

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	デザイン振興計画		
		外	Study on Master Plan of Design Promotion in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	猪岡 哲男	総支出経費	7,280,700 円
		所属	ユニコ インターナショナル (株)	調査の種類	準備 事前 本格 P/E E/U P 形
	調査団員数	0名		計画申請	10年1月26日 国協(欽調)第1-75号
	現地調査期間	月 日 ~ 月 日		計画承認	10年2月16日 平成10・02・03 通第2号
	報告書説明期間	月 日 ~ 月 日		調査完了日	10年 3月31日
使用コンサルタント名		ユニコ インターナショナル (株)、株式会社三和総合研究所 (業務実施契約・業務提供契約)		担当	工業開発調査課 中村 覚

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査の目的は、インドネシアに対して、製品の輸出競争力強化、中小企業振興、裾野産業の育成等の観点から、同国でのデザイン振興を図っていくためのマスタープランを策定することである。あわせて、調査業務をとおして、インドネシアのデザイン関係者に対し、デザイン振興計画立案、デザイン開発手法、デザイン指導法、企業内に於けるデザイン開発体制のあり方等に係る技術移転を行う。

本件調査は、(1) デザイン振興に関する政策・制度面及び(2) 民間セクターを中心としたデザインの実態面の2つの側面に関し、質問票調査、訪問調査等を行い、これら2つの側面のそれぞれについて現状、問題点を把握し、改善のための提言を行う。

また、デザイン意識の昂揚、デザイン改善の具体例の作成・提示及びデザイン開発手法、デザイン指導法、企業内に於けるデザイン開発体制のあり方等に係る技術移転を行うこと等を目的としたワークショップを実施する。

4つの領域—インテリアデザイン、インダストリアルデザイン、パッケージデザイン、クラフトデザイナー—を主要な調査の対象とする。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

国内準備作業を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

第1次現地調査 10年 5月
 第2次現地調査 10年 6月～ 8月
 第3次現地調査 10年11月～12月
 第4次現地調査 11年 5月 (現地最終報告書案説明)
 最終報告書の送付 11年 7月

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 贈送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	X 消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
①計画額	事業団直営	393,000	281,000	0	0	////	10,000	35,000	719,000	0	0	0	35,000	719,000
	コンサル契約分	2,552,000	363,000	114,000	100,000	12,882,000	0	801,000	16,812,000	0	0	0	801,000	16,812,000
	計	2,945,000	644,000	114,000	100,000	12,882,000	10,000	836,000	17,531,000	0	0	0	836,000	17,531,000
②変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	67,000	6,867,000	0	346,700	7,280,700	0	0	0	346,700	7,280,700
	計	0	0	0	67,000	6,867,000	0	346,700	7,280,700	0	0	0	346,700	7,280,700
⑤差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	393,000	281,000	0	0	////	10,000	35,000	719,000	0	0	0	35,000	719,000
	コンサル契約分	2,552,000	363,000	114,000	33,000	6,015,000	0	454,300	9,531,300	0	0	0	454,300	9,531,300
	計	2,945,000	644,000	114,000	33,000	6,015,000	10,000	489,300	10,250,300	0	0	0	489,300	10,250,300

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計画額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用 後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
(株)三和総合研究所	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-102

国名		ジンバブエ共和国			
プロジェクト名		和	ジンバブエ中小企業振興計画 本格調査		
		外	A Master Plan Study on The Promotion of Small and Medium Scale Enterprises		
調査 団	団長	氏名	阿部 典文	総支出経費	16,592,620 円
		所属	(財) 素形材センター	調査の種類	本格
	調査団員数	6 名	計画申請	10年1月29日 国協(銘調)第 1-91号	
	現地調査期間	97.3.15 ~ 97.3.26	計画承認	10年2月16日100203通第 1 号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	10年 3月31日	
使用コンサルタント名			(業務実施契約) (財) 素形材センター	担当	工業開発調査課 谷川 隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、同国の中小企業振興のために、政府及び非政府組織・民間企業が協力して実行すべき包括的なマスタープランの策定、及び今後の発展が期待されている4業種（金属加工業、食品加工業、繊維・繊維製品製造業、家具製造業；〔注〕参照）のための具体的なアクションプランの策定を行うことを目的とする。さらに、調査において選定されたモデル企業に対して生産管理面中心の工場診断を行うことにより中小企業の抱えている問題点を把握し、マスタープランに反映させ、あわせて個別企業の生産性改善といった具体的成果を提示することも調査の重点項目とする。

4業種の具体的内容は概ね次の通り。

- 金属加工業 = (窓枠、蛇口、金属製家具等の) 鋳物、鍛造、板金加工・溶接、機械加工技術
- 食品加工業 = 缶詰、製粉、乾燥野菜
- 繊維・繊維製品製造業 = (衣服及びカーテン等の) 縫製
- 家具製造業 = 木製家庭用及び事務用家具

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第一次現地調査を行った。インセプションレポートの説明を行い、今後の調査日程、調査内容について協議を行い、先方の合意を得た。ハラレ、ブラワヨにおいて企業訪問調査を2日間、実施した。経営指標の入手がかなり困難な様子がかがえ、第二次現地調査の冒頭に、企業の協力を求めることを目的とするセミナーの開催を行う。

(3) その他(今後の見通し等)

第二次現地調査を5月中旬に派遣予定。4業種に対する本格的な企業診断を行い、計画書にあるようにアクションプラン、マスタープランを作成していく。11月には最終報告書が完成する予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 運送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,673,000	305,000	0	0	////	15,000	150,000	3,143,000	0	0	0	150,000	3,143,000
	コンサル契約分	5,738,000	785,000	169,000	300,000	11,391,000	0	920,000	19,303,000	0	0	0	920,000	19,303,000
	計	8,411,000	1,090,000	169,000	300,000	11,391,000	15,000	1,070,000	22,446,000	0	0	0	1,070,000	22,446,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,059,217	56,403	0	0	////	0	0	1,115,620	0	0	0	0	1,115,620
	コンサル契約分	5,600,000	318,000	34,000	115,000	8,673,000	0	737,000	15,477,000	0	0	0	737,000	15,477,000
	計	6,659,217	374,403	34,000	115,000	8,673,000	0	737,000	16,592,620	0	0	0	737,000	16,592,620
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	1,613,783	248,597	0	0	////	15,000	150,000	2,027,380	0	0	0	150,000	2,027,380
	コンサル契約分	138,000	467,000	135,000	185,000	2,718,000	0	183,000	3,826,000	0	0	0	183,000	3,826,000
	計	1,751,783	715,597	135,000	185,000	2,718,000	15,000	333,000	5,853,380	0	0	0	333,000	5,853,380

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財)素形材センター	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-103

国名	アルゼンティン共和国				
プロジェクト名	和	アルゼンティン国HIPASAM社再活性化フェージビリティ調査			
	外	The Study on the Feasibility the Reactivation of HIPARSA in the Argentine Republic			
調査団	団長	氏名	原野 紀久	総支出経費	52,606,050 円
		所属	インターナショナル・コンサルティング・サービス株式会社 技術部 部長	調査の種類	本格
	調査団員数	9名		計画申請	10年1月16日 国協(鉱調)第12-216号
	現地調査期間	平成10年2月25日～3月28日		計画承認	10年2月16日100203通第 1号
	報告書説明期間	2月27日		調査完了日	10年3月31日
使用コンサルタント名	共同事業体：インターナショナル・コンサルティング・サービス株式会社/株式会社神戸製鋼所(業務実施契約)		担当	工業開発調査課 吉田 英之	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(a) 調査目的

アルゼンティン共和国南部のリオネグロ州に位置する旧HIPASAM社は、同社の所有する鉄鉱山より鉄鉱石を採鉱・選鉱し、同鉱石よりペレットを製造していた。しかし、選鉱プラントによるリン分除去が適切になされなかったこと及びペレタイジングプラントが定格通りに稼働しなかったこと等により1991年5月以降採業を停止している。1993年には旧HIPASAM社の資産は、リオネグロ州が管理するHIPARSA社に移管され、現在、鉱山・プラントの再稼働に向けてメンテナンスが行われている。本調査では、HIPARSA社の再活性化に関して、シナリオを数通り作成した上で、各シナリオを比較検討し、最適なシナリオを選定するうえ、フェージビリティ調査を行い、再活性化計画を策定することを目的とする。

(b) 調査内容

ア. アルゼンティン共和国を含む全世界のペレット及びHBIの市場動向のレビュー。

イ. HIPARSA社の稼働時の状態および現状のレビュー。

ウ. HIPARSA社に適用可能な技術の調査。

エ. 選鉱テストにより鉄石のリン分除去の可能性の調査、選鉱プラントの改造方法の検討。

(1). ペレットの焼結テストの実施、ペレットプラントの改造方法の検討。

(2). 効率的な採鉱方法の検討。

オ. HIPARSA社の再活性化シナリオ数通りの作成。

(1). ペレット製造プラントとしての再活性化シナリオの作成。

(2). HBI製造プラントとしての再活性化シナリオの作成。

カ. エで作成したシナリオの比較検討、最適な再活性化シナリオの選考。

カ. オで選考された再活性化シナリオに対してのフェージビリティ調査の実施、再活性化計画の策定。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第1次現地調査を終了し、進捗状況報告書(1)を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年6月 第2次現地調査

平成10年9月 第3次現地調査

平成10年11月 最終報告書提出

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 附帯費	VII 消費税	小計	VIII 機材供与	IX 消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	購送費	作成費	(外税)	(外税)	※(ア)	(A)	(外税)	※(イ)	(B)	(ア+イ)	(A+B)
				(外税)	(外税)			(内税)			(内税)			(内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	11,201,000	4,020,000	766,000	82,000	34,406,000	0	2,524,000	52,999,000	0	0	0	2,524,000	52,999,000
	計	11,201,000	4,020,000	766,000	82,000	34,406,000	0	2,524,000	52,999,000	0	0	0	2,524,000	52,999,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	10,896,000	3,986,000	731,000	82,000	34,406,000	0	2,505,050	52,606,050	0	0	0	2,505,050	52,606,050
	計	10,896,000	3,986,000	731,000	82,000	34,406,000	0	2,505,050	52,606,050	0	0	0	2,505,050	52,606,050
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	305,000	34,000	35,000	0	0	0	18,950	392,950	0	0	0	18,950	392,950
	計	305,000	34,000	35,000	0	0	0	18,950	392,950	0	0	0	18,950	392,950

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
インターナショナルコンサルタンツ(株)	0	0	0	0	0	0
(株)神戸製鋼所	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-104

国名		キルギス共和国			
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査IV (キルギス工業開発マスタープラン調査)		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects (The Study on Master plan of Industrial Development in Kyrgyz Republic)		
調査団	団長	氏名	白石 正明	総支出経費	28,920,391 円
		所属	ユニコインターナショナル株式会社	調査の種類	予備 事前 本格 P/E F/U P-形
	調査団員数	7名	計画申請	平成10年2月6日 国協(鉱調)第2-52号	
	現地調査期間	平成10年2月28日~3月27日	計画承認	平成10年3月9日平成10・02・26通第1号	
	報告書説明期間			調査完了日	平成10年3月31日
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル株式会社 (業務実施契約・役務提供契約)		担当	工業開発調査課 朝熊由美子

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

キルギス工業開発マスタープランは、市場経済への移行を目指している同国の工業の方向性を示すとともに、工業の開発重点分野の設定、基本的工業振興政策の策定、重点サブセクターの開発プログラムの策定等を含む工業開発マスタープランを策定することを目的として実施され、平成7年11月から平成8年7月までの2回の現地調査及び平成8年9月の報告書の最終説明を経て、平成8年12月に最終報告書が提出された。同国は、マスタープランを基に、各産業の立直しに積極的に取り組み、1997年1~9月期の工業生産は前年同期比で45.9%の伸びを示している。その一方で、次なる段階として中小企業の再建、外資の導入など新たな課題にも取り組んでいる模様である。

かかる状況から、上記調査の最終調査から約1年半が経過したこともあり、その後の同国の工業の現状やマスタープランの活用状況を調査するとともに、現状に応じた提言を行うことが有意義な時期となったと判断されるところ、キルギス政府からも追加調査の要請が出されたことを受けて、フォローアップ調査を実施した。

本フォローアップ調査は、工業開発マスタープランの調査結果が政府や企業でどのように受けとめられ、政策策定や企業経営でどのように活用されているかの調査を行うとともに、現在の同国の工業の現状・課題を再調査し、これら調査結果に基づいて助言を行うことを目的として実施した。

調査の内容は、1. 経済社会状況調査、2. 工業及び重点分野(機械工業、電気電子工業)の現状調査、3. 企業調査、4. 工業振興策策定、5. 企業改善提案策定、である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

マスタープランは、キルギス国内で高く評価され、幅広く読まれ活用されていることが確認された。マスタープランの勧告に基づき、キルギス政府と国立銀行は工業開発銀行の設立作業を進めており、1999年始めには活動を開始することが見込まれている。

政府はマスタープランの勧告に従って、工業部門の構造改革のために、輸出志向型工業、農産加工業、国産原料をベースとする工業、国家経済上戦略的重要性を持つ工業に属する企業に対し、集中的インセンティブを与えることが、政令で定められた。

また、企業の再構築と財務体質の強化のために、500企業を、存続する企業、追加診断を実施した後判断される企業、解体処分すべき企業、自治体に管理を移管する企業の4種に分類した。

97年の工業生産の伸びは78%であったが、全体の32%を占める非鉄金属部門が580%と大規模な伸びを示していることが要因であり、非鉄金属部門を除くと33%の伸びであった。

機械産業、電子・電気産業の状況は悪く、整理解体という方法をとることも検討すべきである。現在行われている大企業の解体により、大企業と小企業の2層に分層しているが、その中間規模の工業企業の育成が必要である。政府としては、これら中小企業に対し、税制、金融制度、情報提供、経営・技術指導などの支援が必要である。

(3) その他(今後の見通し等)

フォローアップ調査報告書は、平成10年6月上旬にキルギス側に送付される予定である。マスタープランの提言を参考にし、同国工業省は日本政府に対し、産業政策、機械の2分野の専門家派遣を要請した。2名の専門家は平成10年度に派遣されることが予定されている。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※ (ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※ (イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	309,000	191,000	0	0	////	0	25,000	525,000	0	0	0	25,000	525,000
	コンサル契約分	9,499,000	4,619,000	1,589,000	0	19,256,000	0	1,749,000	36,712,000	0	0	0	1,749,000	36,712,000
	計	9,808,000	4,810,000	1,589,000	0	19,256,000	0	1,774,000	37,237,000	0	0	0	1,774,000	37,237,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	318,900	6,841	0	0	////	0	0	325,741	0	0	0	0	325,741
	コンサル契約分	8,538,000	434,000	80,000	0	18,181,000	0	1,361,650	28,594,650	0	0	0	1,361,650	28,594,650
	計	8,856,900	440,841	80,000	0	18,181,000	0	1,361,650	28,920,391	0	0	0	1,361,650	28,920,391
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	-9,900	184,159	0	0	////	0	25,000	199,259	0	0	0	25,000	199,259
	コンサル契約分	961,000	4,185,000	1,509,000	0	1,075,000	0	387,350	8,117,350	0	0	0	387,350	8,117,350
	計	951,100	4,369,159	1,509,000	0	1,075,000	0	412,350	8,316,609	0	0	0	412,350	8,316,609

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9-105

国名		ラオス国			
プロジェクト名		和	ナムニエップ1水力開発計画調査(予備調査)		
		外	Nam Ngep No.1 Hydropower Development Feasibility Study		
調査団	団長	氏名	足立 華夫	総支出経費	4,078,651 円
		所属	国際協力事業団 国際協力専門員	調査の種類	予備 事前 本格 F/P F/U P 形
	調査団員数	5名		計画申請	平成10年 2月20日 国協(欽調)第2-065号
	現地調査期間	平成10年2月23日 ~ 平成10年3月6日		計画承認	平成10年 3月 9日 10.2.26 通第 2号
	報告書説明期間			調査完了	平成10年 3月31日
使用コンサルタント名		電力中央研究所 (役務提供契約)		担当	資源開発調査課 長谷川 博文

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

ラオスは内陸国であり、しかも高地が多く平野はメコン河とその支流の河谷に限られている。このような国土のため人口は分散しており、現在の電化率は17%にすぎない状況である。また、ラオスの主要産業は農業であり、就業人口の85%が農業に従事しており、主要な輸出品目は、電力を筆頭に原木および製品、コーヒー、鉱物となっているが、貿易収支は慢性的な輸入超過で、外貨不足を外国援助に依存して凌いでいるのが現状である。このような状況の中、ラオスの経済の立ち後れを取り戻す資源として、世界有数の河川であるメコン河及びその支流のもつ包蔵水力を生かした水力発電がある。

かかる背景から、1997年1月23日にラオス国政府は日本政府に対して、経済性が高く、タイに近い有力地点であるニエップ川に於けるナムニエップ1水力発電所のフィージビリティ調査の実施を要請してきたものである。これを受けて、JICAは1997年11月にプロジェクト形成基礎調査を実施し、1998年1月21日に本案件を採択した。

(2) プロジェクトの概要

本要請プロジェクトの概要は、ラオス国内の豊富な水力資源を利用して、近隣国に電力を完電し外貨獲得を行うため、ラオス政府が積極的に推進しているメコン河支流開発の中の有力地点であるナムニエップ1水力発電計画についてフィージビリティ調査を行うものである。また、調査全般を通して、カウンターパートに対して技術移転を実施するものである。

本予備調査は、本格調査の実施に先立ち、先方機関との協議、情報収集、計画対象地域の調査等を行い、本格調査における調査内容、調査工程等の計画を策定することを目的とする。

(2) 結論及び勧告

本案件は、貯水池の規模が大きく、その位置が比較的平野部に近接していることから十分な環境調査を実施する。この環境面での見通しが得られた場合のみ、その後の地質調査等技術的な調査に伴う本格的な調査を行うこととする。また、NGO及び地元住民への説明等については、ラオス側が責任を持ち公聴会等を主催するなど取り組むこととする。

(3) その他

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,541,000	1,611,000	25,000	0	////	351,000	227,000	4,755,000	0	0	0	227,000	4,755,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,541,000	1,611,000	25,000	0	0	351,000	227,000	4,755,000	0	0	0	227,000	4,755,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,540,650	1,169,469	22,610	0	////	344,792	1,130	4,078,651	0	0	0	1,130	4,078,651
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,540,650	1,169,469	22,610	0	0	344,792	1,130	4,078,651	0	0	0	1,130	4,078,651
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	350	441,531	2,390	0	////	6,208	225,870	676,349	0	0	0	225,870	676,349
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	350	441,531	2,390	0	0	6,208	225,870	676,349	0	0	0	225,870	676,349

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(財) 電力中央研究所	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-106

国名		ラオス人民民主共和国			
プロジェクト名		和	再生可能エネルギー利用地方電化計画調査（予備調査）		
		外	Study on Rural Electrification by Renewable Energy in Lao People's Democratic Republic		
調査団	団長	氏名	細谷 孝利	総支出経費	4,996,289 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業開発調査部 部長	調査の種類	予備調査
	調査団員数	5 名	計画申請	平成10年 2月19日 国協（飲調）第 2-222号	
	現地調査期間	平成10年 3月16日～平成10年 3月29日	計画承認	平成10年 3月12日 10.02.23 通第 3 号	
	報告書説明期間	～	調査完了日	平成10年 3月31日	
使用コンサルタント名		（役務提供契約） 東燃テクノロジー	担当	資源開発調査課 星野 明彦	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ラオス国は、豊富な水力資源を利用することにより国内電力需要を100%自給し、さらに余剰電力をタイに輸出している。しかしながら、ラオス政府の厳しい財政事情や人口の希薄性、山岳の多い地形によって国内電化は進んでおらず、国内の電化率は20～25%にとどまっている。特に、系統網が未整備であるため地方の電化率は低い。

このような状況下で、政府は生活の基本的ニーズとして電化を重視していく方針で、2000年までに50%の電化率を目標としている。このためには、系統の拡張及び系統の拡張できない地域に対する分散型電化が求められており、政府は環境保全等の観点から太陽光発電（PV）に注目している。

こうした状況の中で、97年11月に鉱工業プロジェクト形成基礎調査団が派遣し、プロジェクト実施可能性を把握した。そして、98年2月、ラオス政府からラオス太陽光発電地方電化計画調査に係る要請が出た。

本件開発調査は、ラオス国において太陽光発電装置の試験設置を行い、そのモニタリング結果及びその他制度・政策的な調査結果から太陽光発電地方電化を促進するための実施計画を作成するものである。本件予備調査では、開発調査の実施に向けて、基礎情報を収集し、調査の実施可能性を先方関係機関との協議により確認し、開発調査の最適なフレームワーク（内容、実施時期、実施期間、試験設置対象地域等）を検討することを目的とする。

今回の予備調査は、先方関係機関との協議および調査対象候補サイトの踏査を通じて、本格調査のフレームワークを設定することを目的として行い、最終的に先方と合意しS/Wを調印した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

- ア 先方関係機関（工業手工芸省、ラオス電力公社等）及びその他援助機関（UNDP等）からの情報収集
- イ 先方調査実施体制、受け入れ体制の確認
- ウ プロジェクトサイト候補地での簡易式農村調査
- エ PVシステム設置委託の可能性調査
- オ PVシステム仕様の詳細検討
- カ S/W協議
- キ S/W調印

(3) その他（今後の見通し等）

98年8月頃より本格調査開始の予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No. _____

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 雑費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	2,156,000	815,000	0	0	////	382,000	168,000	3,521,000	0	0	0	168,000	3,521,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,946,000	0	98,000	2,044,000	0	0	0	98,000	2,044,000
	計	2,156,000	815,000	0	0	1,946,000	382,000	266,000	5,565,000	0	0	0	266,000	5,565,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	2,136,898	458,899	0	0	////	357,192	0	2,952,989	0	0	0	0	2,952,989
	コンサル契約分	0	0	0	0	1,946,000	0	97,300	2,043,300	0	0	0	97,300	2,043,300
	計	2,136,898	458,899	0	0	1,946,000	357,192	97,300	4,996,289	0	0	0	97,300	4,996,289
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	19,102	356,101	0	0	////	24,808	168,000	568,011	0	0	0	168,000	568,011
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	700	700	0	0	0	700	700
	計	19,102	356,101	0	0	0	24,808	168,700	568,711	0	0	0	168,700	568,711

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
東燃テクノロジー(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No.9 - 107

国名		パキスタン・イスラム共和国			
プロジェクト名		和	パキスタン・イスラム共和国ムンダ多目的ダム計画調査		
		外	Feasible Study on Munda Dam Multipurpose Project , Islamic Republic of Pakistan		
調査団	団長	氏名	野中 哲	総支出経費	32,014,500 円
		所属	日本工営(株) 国際事業部技師長	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P/形
	調査団員数	15名(国内作業のみ)	計画申請	10年 2月 12日 国協(欽調)第2 -- 136号	
	現地調査期間		計画承認	10年 3月 9日 平成100223通第 4号	
	報告書説明期間		調査完了日	10年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株)	業務実施契約	担当	資源開発調査課 田中 啓生

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

パキスタン政府によるムンダ多目的ダム計画は、水力発電開発(600MW)、灌漑用水による農地開発(29,380エーカー)、雨期における治水計画を実現するダムを北西辺境州を流れるスワット川ムンダ地域に建設し、地域の振興を図るものである。事業予算は700~1000億円と見込まれている。

本調査の目的は、本計画に係るPre-F/S報告書(Munda Dam Multipurpose Project, 1992, N.W.F.P.&WAPDA)のレビューを行い、F/Sレベル設計を通して、事業の実現可能性を検討するものである。

主な調査内容は、水文調査、地形調査、地質調査、構造物概略設計、地域農業開発・地域開発等の追加補足調査、環境影響評価(E.I.A.)、プロジェクト費用積算及び事業実現性評価、経済評価、灌漑施設における農民参加を含む運営管理体制の検討等である。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本年度においては、本邦での機材調達及び国内準備作業を行いインセプションレポートを作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成10年5月中旬に、第1次現地調査を実施予定。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 査機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小 計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小 計 (B) (内税)	X 消費税計 (ア+イ)	合 計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	4,550,000	285,000	27,435,000	0	1,614,000	33,884,000	0	0	0	1,614,000	33,884,000
	計	0	0	4,550,000	285,000	27,435,000	0	1,614,000	33,884,000	0	0	0	1,614,000	33,884,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	4,075,000	45,000	26,370,000	0	1,524,500	32,014,500	0	0	0	1,524,500	32,014,500
	計	0	0	4,075,000	45,000	26,370,000	0	1,524,500	32,014,500	0	0	0	1,524,500	32,014,500
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	475,000	240,000	1,065,000	0	89,500	1,869,500	0	0	0	89,500	1,869,500
	計	0	0	475,000	240,000	1,065,000	0	89,500	1,869,500	0	0	0	89,500	1,869,500

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工営(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-108

国名		カメルーン共和国			
プロジェクト名		和	カメルーン 小水力発電による農村電化計画調査 (本格調査)		
		外	Feasibility Study on the Development of Micro Hydropower rural electrification in the United Republic of Cameroon		
調査団	団長	氏名	湯澤 省三	総支出経費	40,387,791 円
		所属	(株) EPDCインターナショナル	調査の種類	予備 事前 本格 F/F F/U P形
	調査団員数	10 名	計画申請	平成10年 2月 9日 国協(統調)第1-197号	
	現地調査期間	3月 8日— 3月 28日	計画承認	平成10年 3月 9日 10.2.23 通第 2号	
	報告書説明期間	3月 9日— 3月 14日	調査完了	平成10年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(株) EPDCインターナショナル	担当	資源開発調査課 山下 浩二	

1. 調査の概要

(1) 調査目的・調査内容

カメルーン国ではEdea,Song-Loulou水力発電所からの南部に電力を供給しており、Lagdo水力から北部に主要送配電網を通じ電力供給しており、その南北の送配電網から電力供給されていない地域に対してはSONEL (国家電力公社) が持つ総発電量82MW、40所の独立系ディーゼル発電所より電力が供給されている。

しかし、1994年現在、国全体の電化率は平均で24%であるが、ヤウンデ、ドアラなどを中心とする大都市周辺地域の電化率46%に比して、地方においてはわずか4%と大都市圏以外の電化が非常に立ち遅れている。このような背景から、政府は小水力発電による地方電化計画に対するフィージビリティ調査を要請してきた。

本調査では、現地踏査を行い、技術的・経済・環境的側面を含めた包括的評価により地方電化計画を策定し、必要とする施設 (取水堰、発電所等) に係るフィージビリティ調査を行う。

本年度は予備調査段階として、建設候補地等の現地踏査、資料収集及びインセプションレポートの提出を行った。

(2) 結論及び勧告

今回の調査においては、資料の収集と検討を行い、インセプションレポートを作成し、カメルーン国側へ提出・説明・協議を行った。

また、第1次現地調査を実施し、現地踏査及び調査に必要な資料を収集・検証した。

(3) その他 (今後の見直し等)

98年度に第2次～第4次現地調査を行い、プログレスレポートを提出する予定である。

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位:円)

		I 調査旅費	II 現地調査	III 資機材等	IV 報告書	V 技術費	VI 謝辞費	VII 消費税	小計	機材供与	区消費税	小計	消費税計	合計
		(外税)	(外税)	贈送費	作成費	(外税)	(外税)	※(ア)						
① 計画額	事業団直営	3,086,000	1,371,000	0	0		10,000	224,000	4,691,000	9,000,000	450,000	9,450,000	674,000	14,141,000
	コンサル契約分	9,374,000	1,449,000	0	56,000	16,034,000	0	1,346,000	28,259,000	0	0	0	1,346,000	28,259,000
	計	12,460,000	2,820,000	0	56,000	16,034,000	10,000	1,570,000	32,950,000	9,000,000	450,000	9,450,000	2,020,000	42,400,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	3,085,753	1,118,323	0	0		0	0	4,204,076	8,097,265	0	8,097,265	0	12,301,341
	コンサル契約分	9,327,000	1,370,000	0	41,000	16,011,000	0	1,337,450	28,086,450	0	0	0	1,337,450	28,086,450
	計	12,412,753	2,488,323	0	41,000	16,011,000	0	1,337,450	32,290,526	8,097,265	0	8,097,265	1,337,450	40,387,791
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営	247	252,677	0	0		10,000	224,000	486,924	902,735	450,000	1,352,735	674,000	1,839,659
	コンサル契約分	47,000	79,000	0	15,000	23,000	0	8,550	172,550	0	0	0	8,550	172,550
	計	47,247	331,677	0	15,000	23,000	10,000	232,550	659,474	902,735	450,000	1,352,735	682,550	2,012,209

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)イービーシーインターナショナル	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-109

国名		モンゴル			
プロジェクト名		和	モンゴル工業開発計画 予備調査		
		外	A Study for The Promotion of the Industrial Sector in Mongolia		
調査団	団長	氏名	加藤 宏	総支出経費	11,930,931 円
		所属	国際協力事業団 工業開発調査課	調査の種類	予備
	調査団員数	7名	計画申請	年月日 国協(鉱調)第 一 号	
	現地調査期間	10.2.27~10.3.28	計画承認	年月日 通第 号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	平成10年3月28日	
使用コンサルタント名		(役務提供契約) (株)国際開発アソシエイツ	担当	工業開発調査課 谷川 隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

今回の調査団派遣の目的としては、①モンゴル企業の企業診断を通じて競争力強化のための提言を行うこと、②関連ドナーによるツーステップローンを側面から支援するためにモンゴル企業における資金需要の調査を併せて行い、③可能な限り、工業開発促進のための政策的提言も行っていくことにある。また、本格調査の実施を前提とした、同調査の具体的内容について協議し、S/Wの署名・交換することを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

予備調査として企業訪問(58社)を行った。本格調査にて診断対象とする48企業について選定を行った。また、モンゴル農産省と本格調査に向けた協議を行い、S/Wを締結した。具体的な調査方法はM/Mに記載した。

2. 調査内容

(1) 国内準備期間

- ①関連資料の収集・検討
- ②企業訪問時における資料収集計画の策定

(2) 現地派遣期間

- ①企業訪問を通じた企業の実態把握及び本格調査時における調査対象企業の同定
- ②S/Wの成案に至るまでの技術的助言及び作成補助
- ③各種情報、資料の収集

(3) 帰国後整理期間

- ①現地収集資料の整理・分析
- ②業務指示書(案)への助言

(3) その他(今後の見通し等)

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	3,333,000	1,746,000	0	0	////	1,092,000	309,000	6,480,000	0	0	0	309,000	6,480,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,506,000	0	326,000	6,832,000	0	0	0	326,000	6,832,000
	計	3,333,000	1,746,000	0	0	6,506,000	1,092,000	635,000	13,312,000	0	0	0	635,000	13,312,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	3,282,683	1,109,540	0	0	////	765,715	1,543	5,159,481	0	0	0	1,543	5,159,481
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,449,000	0	322,450	6,771,450	0	0	0	322,450	6,771,450
	計	3,282,683	1,109,540	0	0	6,449,000	765,715	323,993	11,930,931	0	0	0	323,993	11,930,931
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	50,317	636,460	0	0	////	326,285	307,457	1,320,519	0	0	0	307,457	1,320,519
	コンサル契約分	0	0	0	0	57,000	0	3,550	60,550	0	0	0	3,550	60,550
	計	50,317	636,460	0	0	57,000	326,285	311,007	1,381,069	0	0	0	311,007	1,381,069

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
(株) 国際開発アソシエイツ	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0

No. 9-110

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名	和	中国金安橋水力発電開発計画調査（予備調査）			
	外	Feasibility Study on JINANOIAO Hydroelectric Power in Development Project in China			
調査団	団長	氏名	足立隼夫	総支出経費	6,266,065 円
		所属	国際協力事業団国際協力総合研修所	調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U P 形
		調査団員数	5 名	計画申請	10年2月10日 国協（鉦調） 2第119号
		現地調査期間	3月17日～3月27日	計画承認	10年 月 日 通第 号
		報告書説明期間	月 日～月 日	調査完了	10年3月31日
使用コンサルタント名		東電設計（株）	担当	資源開発調査課 増田 彦男	

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本予備調査では、本格調査の実施に向けて、中国側関係機関との協議を通して本格調査の調査内容を具体化し、最適な本格調査の調査内容、手法を検討することを目的として実施する。なお、調査の進展状況によっては、本予備調査時に本格調査の実施に係る実施細則を締結することも視野にいれている。

(2) 調査内容

実施可能な本格調査のため、要請された調査の目的、調査内容および調査の範囲を明確化する。前回プロ形調査で議論のあった、F/S調査内容のレベルの一致を踏まえた、調査項目並びに中国側との作業分担、調査工程等について協議する。

(2) 結論及び勧告

ア) 中国側関係機関との説明・協議の結果、S/W, M/Mの署名をした。

イ) 本格調査に必要な資料の提供について、中国側は国家機密法の手続きの問題により資料提出の遅延が予想される。

(3) その他

4. 調査業務の実施に要する経費細目の配分

(※ 計画・変更・流用額は千円未満切り上げ)

No.

(単位：円)

		I 調査旅費 (外税)	II 現地調査 (外税)	III 資機材等 購送費 (外税)	IV 報告書 作成費 (外税)	V 技術費 (外税)	VI 附帯費 (外税)	VII 消費税 ※(ア)	小計 (A) (内税)	VIII 機材供与 (外税)	IX 消費税 ※(イ)	小計 (B) (内税)	消費税計 (ア+イ)	合計 (A+B) (内税)
① 計画額	事業団直営	1,962,000	1,078,000	0	0	////	358,000	170,000	3,568,000	0	0	0	170,000	3,568,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,404,000	0	171,000	3,575,000	0	0	0	171,000	3,575,000
	計	1,962,000	1,078,000	0	0	3,404,000	358,000	341,000	7,143,000	0	0	0	341,000	7,143,000
② 変更額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 変更後額	事業団直営	0	0	0	0	////	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④ 支出実績	事業団直営	1,917,061	457,778	0	0	////	321,226	0	2,696,065	0	0	0	0	2,696,065
	コンサル契約分	0	0	0	0	3,400,000	0	170,000	3,570,000	0	0	0	170,000	3,570,000
	計	1,917,061	457,778	0	0	3,400,000	321,226	170,000	6,266,065	0	0	0	170,000	6,266,065
⑤ 差引額 (①又は ③-④)	事業団直営	44,939	620,222	0	0	////	36,774	170,000	871,935	0	0	0	170,000	871,935
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,000	0	1,000	5,000	0	0	0	1,000	5,000
	計	44,939	620,222	0	0	4,000	36,774	171,000	876,935	0	0	0	171,000	876,935

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変更・流用 後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
東電設計(株)	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0



1
1

1
1

JICA

